

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保田 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,035,908	1,381,082	442,016	510,650	2,640,208
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,650	202,163	29,585	677	46,230
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	15,176	171,618	136,002	2,335	86,144
純資産額 (千円)			2,540,974	2,273,294	2,444,337
総資産額 (千円)			3,749,046	3,284,952	3,602,357
1株当たり純資産額 (円)			85.69	76.66	82.43
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	0.51	5.79	4.59	0.08	2.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.8	69.2	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,852	238,779			553,850
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,028	7,320			70,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,398	55,138			158,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			900,945	1,139,817	1,332,289
従業員数 (名)			117	104	111

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期第3四半期連結会計期間、第68期、第69期第3四半期連結累計期間及び第69期第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	104(10)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6(-)
---------	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人数を外書に記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	509,863	15.6
(内訳) 環境装置石油化学部門	140,078	67.2
工業炉部門	20,174	44.7
ボイラ用機器部門	42,612	44.6
工業炉用機器部門	70,118	65.4
産業機械用機器部門	30,685	3,510.0
メンテナンスサービス部門	76,416	88.2
部品部門	65,578	18.9
H R S部門	48,467	9.3
電気計装制御部門	15,731	39.0
その他の事業	787	1.2
合計	510,650	15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
工業炉燃焼装置関連事業	454,822	17.0	772,186	11.6
(内訳) 環境装置石油化学部門	60,116	6.0	328,513	177.0
工業炉部門	34,724	16.6	42,115	109.8
ボイラ用機器部門	39,694	70.1	52,510	77.4
工業炉用機器部門	64,928	19.7	29,667	62.6
産業機械用機器部門	51,846	5,999.5	91,711	
メンテナンスサービス部門	54,114	17.3	71,446	31.2
部品部門	72,585	25.4	27,887	60.8
H R S部門	56,863	8.2	115,754	297.3
電気計装制御部門	19,948	48.7	12,580	66.1
その他の事業				
合計	454,822	17.0	772,186	11.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	509,863	15.6
(内訳) 環境装置石油化学部門	140,078	67.2
工業炉部門	20,174	44.7
ボイラ用機器部門	42,612	44.6
工業炉用機器部門	70,118	65.4
産業機械用機器部門	30,685	3,510.0
メンテナンスサービス部門	76,416	88.2
部品部門	65,578	18.9
H R S部門	48,467	9.3
電気計装制御部門	15,731	39.0
その他の事業	787	1.2
合計	510,650	15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱マテリアルテクノ(株)	192,700	43.6		

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 当第3四半期連結会計期間の三菱マテリアルテクノ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1)技術受入契約

当第3四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

(2)技術供与契約

当第3四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

(3)連結子会社における技術供与契約

当第3四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加や政府による景気対策の効果为背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、長期化している円高や株価および個人消費の低迷などにより先行き不透明な状況が継続することとなりました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、受注環境に底入れの兆しはあるものの、未だ企業の設備投資の動きは弱く、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高5億1千万円（前年同四半期比15.5%増）、営業損失2百万円（前年同四半期の営業利益は2千3百万円）、経常利益0.6百万円（前年同四半期比97.7%減）、四半期純損失2百万円（前年同四半期の四半期純損失は1億3千6百万円）となりました。セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

前年同四半期比（%）については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。

イ．工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、売上高5億9百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益5千8百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

なお、工業炉燃焼装置関連事業の部門別の売上高は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、前年同四半期比67.2%増の1億4千万円の売上高となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、依然として自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年同四半期比44.7%減の2千万円の売上高となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年同四半期比44.6%減の4千2百万円の売上高となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年同四半期比65.4%増の7千万円の売上高となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年同四半期の売上高が0.8百万円と大きく落ち込んでおりましたが、当四半期売上は大幅に回復し3千万円の売上高となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、子会社である㈱ファーンレスE Sが順調に推移し、前年同四半期比88.2%増の7千6百万円の売上高となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年同四半期比18.9%減の6千5百万円の売上高となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、前年同四半期比9.3%減の4千8百万円の売上高となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年同四半期比39.0%減の1千5百万円の売上高となりました。

ロ . その他の事業

その他の事業につきましては、売上高0.7百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益6千4百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

なお、前年同四半期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、22億6千6百万円となりました。これは現金及び預金1億8千8百万円、受取手形及び売掛金1億5千5百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、10億1千8百万円となりました。これは保険積立金の解約による減少5百万円、のれんの償却による減少4百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、4億7千4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少7千7百万円、賞与引当金の減少3千3百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、5億3千6百万円となりました。これは退職給付引当金の減少3千7百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し22億7千3百万円となりました。これは四半期純損失1億7千1百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少3百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して14.4%の減少となり、残高は11億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において支出した資金は1億1千9百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は5千6百万円の収入)。主な要因は売上債権の増加6千7百万円、棚卸資産の増加9千1百万円、仕入債務の増加7千9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において支出した資金は4百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は2百万円の支出)。主な要因は定期預金の預入による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において獲得した資金は5千8百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は1千3百万円の収入)。主な要因は長期借入れによる収入4千5百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びN E O市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	767
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(数)	767,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 483,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月15日～平成23年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 483 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	(注) 参照
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		29,653,342		2,091,252		

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
荒川 茂俊	埼玉県川口市	6,000	2.02
渋谷 実	埼玉県川越市	5,401	1.82
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	5,028	1.69
藤井 明浩	兵庫県西宮市	4,572	1.54
斉藤 征夫	東京都世田谷区	4,200	1.41
外尾 暁裕	愛知県知多市	3,400	1.14
本竹 弘幸	神奈川県川崎市	3,239	1.09
アイアム株式会社	鹿児島市高麗町3-6	3,000	1.01
川瀬 靖雄	兵庫県西宮市	2,976	1.00
永山 正	富山県富山市	2,860	0.96
計		40,676	13.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200		
完全議決権株式(その他)	普通株式29,651,000	296,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式2,142		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,510	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 N F K ホール ディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	47	45	42	37	35	43	33	33	34
最低(円)	38	34	34	31	30	31	28	27	28

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	久保田 隆	平成22年9月16日
取締役	代表取締役社長	城賣 豊	平成22年9月16日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,389	1,370,859
受取手形及び売掛金	⁴ 621,493	¹ 776,803
仕掛品	² 280,496	² 236,276
原材料及び貯蔵品	137,790	142,321
その他	45,821	37,205
貸倒引当金	1,887	1,887
流動資産合計	2,266,104	2,561,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 104,289	³ 110,988
機械装置及び運搬具(純額)	³ 4,218	³ 4,735
土地	703,022	699,206
その他(純額)	³ 10,454	³ 14,506
有形固定資産合計	821,984	829,438
無形固定資産		
ソフトウェア	5,306	9,917
のれん	4,093	8,187
その他	452	559
無形固定資産合計	9,853	18,665
投資その他の資産		
投資有価証券	93,185	91,390
長期貸付金	896,000	896,000
その他	179,823	190,434
貸倒引当金	982,000	985,150
投資その他の資産合計	187,009	192,674
固定資産合計	1,018,847	1,040,778
資産合計	3,284,952	3,602,357

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 305,484	382,829
短期借入金	46,800	16,672
未払法人税等	4,767	20,766
賞与引当金	23,290	56,872
完成工事補償引当金	21,179	17,941
その他	2 73,323	2 89,182
流動負債合計	474,845	584,264
固定負債		
長期借入金	30,000	4,988
退職給付引当金	226,397	263,502
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	19,308	44,157
固定負債合計	536,811	573,754
負債合計	1,011,657	1,158,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	197,593	29,790
自己株式	195	194
株主資本合計	1,893,463	2,061,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,180	1,058
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	379,830	383,070
純資産合計	2,273,294	2,444,337
負債純資産合計	3,284,952	3,602,357

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,035,908	1,381,082
売上原価	1,419,822	1,056,703
売上総利益	616,086	324,378
販売費及び一般管理費	561,291	533,756
営業利益又は営業損失()	54,795	209,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,041	1,621
仕入割引	4,006	3,452
補助金収入	2,459	1,095
その他	4,796	3,940
営業外収益合計	12,304	10,110
営業外費用		
支払利息	1,227	608
手形売却損	1,993	127
持分法による投資損失	2,262	5
為替差損	-	1,510
その他	965	644
営業外費用合計	6,448	2,895
経常利益又は経常損失()	60,650	202,163
特別利益		
前期損益修正益	4,652	-
固定資産売却益	42,427	-
貸倒引当金戻入額	19,169	3,150
賞与引当金戻入額	-	22,771
役員退職慰労引当金戻入額	-	25,100
償却債権取立益	49,415	-
受取和解金	30,000	-
その他	20,527	3,101
特別利益合計	166,192	54,122
特別損失		
保険解約損	-	2,303
固定資産除却損	62	43
貸倒引当金繰入額	39,542	-
投資有価証券評価損	122,925	1,269
減損損失	8,709	-
その他	10	-
特別損失合計	171,250	3,616
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	55,592	151,657
法人税、住民税及び事業税	29,062	7,965
法人税等還付税額	9,546	1,404
法人税等調整額	20,899	13,400
法人税等合計	40,416	19,961
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	171,618
四半期純利益又は四半期純損失()	15,176	171,618

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	442,016	510,650
売上原価	251,130	350,443
売上総利益	190,886	160,207
販売費及び一般管理費	167,155	163,105
営業利益又は営業損失()	23,730	2,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	267	609
仕入割引	608	1,158
持分法による投資利益	-	2,018
補助金収入	2,210	96
その他	4,052	319
営業外収益合計	7,139	4,202
営業外費用		
支払利息	367	320
持分法による投資損失	716	-
為替差損	-	294
その他	200	11
営業外費用合計	1,284	626
経常利益	29,585	677
特別利益		
固定資産売却益	2,512	-
貸倒引当金戻入額	1,500	150
退職給付引当金戻入額	10,213	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,226	-
特別利益合計	4,975	150
特別損失		
固定資産除却損	52	11
投資有価証券評価損	120,000	1,269
減損損失	208	-
貸倒引当金繰入額	39,542	-
特別損失合計	159,804	1,280
税金等調整前四半期純損失()	135,193	453
法人税、住民税及び事業税	505	2,197
法人税等還付税額	1,449	314
法人税等調整額	1,752	-
法人税等合計	808	1,882
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,335
四半期純損失()	136,002	2,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,592	151,657
減価償却費	26,588	18,958
のれん償却額	4,075	4,093
為替差損益(は益)	-	1,510
減損損失	8,709	-
固定資産除却損	62	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,785	3,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,971	37,104
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,979	609
賞与引当金の増減額(は減少)	39,114	33,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,422	23,750
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,258	3,237
受取利息及び受取配当金	1,041	1,621
支払利息	1,227	608
持分法による投資損益(は益)	2,262	5
固定資産売却損益(は益)	42,427	-
投資有価証券評価損益(は益)	122,925	1,269
和解金	30,000	-
売上債権の増減額(は増加)	235,725	155,309
たな卸資産の増減額(は増加)	71,096	39,688
仕入債務の増減額(は減少)	197,056	77,345
その他	33,900	21,042
小計	107,808	204,514
利息及び配当金の受取額	1,041	1,621
和解金の受取額	15,759	-
利息の支払額	1,227	608
法人税等の支払額	32,074	36,682
法人税等の還付額	9,546	1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,852	238,779

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,023	4,001
定期預金の払戻による収入	6,407	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,035	8,678
有形及び無形固定資産の売却による収入	77,907	-
投資有価証券の取得による支出	7,531	8,032
貸付けによる支出	15,000	800
貸付金の回収による収入	25,697	4,169
その他の支出	11,189	-
その他の収入	4,624	-
その他	171	10,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,028	7,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	21,800
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	46,397	11,660
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,398	55,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,482	192,471
現金及び現金同等物の期首残高	866,462	1,332,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	900,945	1,139,817

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 日本ファーンズ製造株式会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりますが該当事項はありません。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上しておりましたが、将来発生する補償損失額をより精緻に見積もるために、四半期を含む各連結会計期間末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上総利益が8,594千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は651千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」及び「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」及び「役員退職慰労引当金戻入額」はそれぞれ10,626千円及び1,226千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は651千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「その他の支出」及び「その他の収入」(当第3四半期連結累計期間はそれぞれ 9,820千円、19,219千円)は、重要性等を考慮し、当第3四半期連結累計期間では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当第3四半期連結会計期間10,099千円)は負債及び純資産の合計額の100分の10以下となっておりますので、当第3四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は8千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生額が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、当第3四半期連結会計期間末における工事損失引当金に対応する額はありません。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は591,584千円です。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,999千円 支払手形 1,327千円</p>	<p>1 受取手形割引高は28,800千円です。</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生額が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は609千円です。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は578,974千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 236,559千円 賞与引当金繰入額 33,134千円 退職給付費用 7,721千円 法定福利費 44,141千円 支払手数料 103,365千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,648千円 減価償却費 7,849千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 201,643千円 賞与引当金繰入額 17,548千円 退職給付費用 16,608千円 法定福利費 35,738千円 支払手数料 80,174千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,350千円 減価償却費 12,352千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 75,703千円 賞与引当金繰入額 7,716千円 退職給付費用 6,172千円 法定福利費 13,125千円 支払手数料 25,509千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,663千円 減価償却費 2,580千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 65,731千円 賞与引当金繰入額 3,487千円 退職給付費用 1,980千円 法定福利費 11,885千円 支払手数料 28,295千円 役員退職慰労引当金繰入額 625千円 減価償却費 4,100千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 962,511千円	現金及び預金 1,182,389千円
計 962,511千円	計 1,182,389千円
預入期間が3か月超の定期預金 61,566千円	預入期間が3か月超の定期預金 42,572千円
現金及び現金同等物 900,945千円	現金及び現金同等物 1,139,817千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	296

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	工業炉燃烧装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	441,238	778	442,016		442,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		67,059	67,059	(67,059)	
計	441,238	67,837	509,076	(67,059)	442,016
営業利益	94,363	62,950	157,313	(133,583)	23,730

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃烧装置関連事業・・・・・・各種バーナ及び燃烧装置・各種燃烧装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・・・・投資事業等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業炉燃烧装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,033,315	2,592	2,035,908		2,035,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		241,278	241,278	(241,278)	
計	2,033,315	243,871	2,277,187	(241,278)	2,035,908
営業利益	280,470	228,963	509,434	(454,638)	54,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃烧装置関連事業・・・・・・各種バーナ及び燃烧装置・各種燃烧装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・・・・投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,905	24,670	33,955	68,530
連結売上高(千円)				442,016
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	5.6	7.7	15.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・東南アジア
 その他の地域・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	85,818	66,689	89,684	242,192
連結売上高(千円)				2,035,908
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	3.3	4.4	11.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・東南アジア
 その他の地域・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としてあります。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,378,710	2,371	1,381,082		1,381,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高		208,725	208,725	(208,725)	
計	1,378,710	211,096	1,589,807	(208,725)	1,381,082
セグメント利益又は損失 ()	27,195	198,777	171,581	(380,959)	209,378

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 380,959千円には、セグメント間取引消去 208,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	509,863	787	510,650		510,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高		67,075	67,075	(67,075)	
計	509,863	67,862	577,725	(67,075)	510,650
セグメント利益又は損失 ()	58,424	64,590	123,015	(125,913)	2,898

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 125,913千円には、セグメント間取引消去 67,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
76.66円	82.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,273,294	2,444,337
普通株式に係る純資産額(千円)	2,273,294	2,444,337
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	296	266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,653,046	29,653,076

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 5.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,176	171,618
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,176	171,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,087	29,653,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	136,002	2,335
普通株式に係る四半期純損失(千円)	136,002	2,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,081	29,653,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度と比較して、リース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

重要な訴訟案件等

1．武田芳夫（元代表取締役）との訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と 当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円および利息と、当該開示資料の削除等を求める損害賠償訴訟（本訴訟、原告：武田氏） 当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務違反及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求訴訟（反訴訟、原告：当社）の2件の訴訟について争ってまいりましたが、平成23年1月27日付にて東京地方裁判所より判決があり、双方の請求が棄却されております。当社では、反訴訟に対する判決を不服として、平成23年2月9日開催の取締役会にて控訴を決議いたしました。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2．明治建物株式会社に対する貸金返還請求訴訟について

明治建物株式会社（現社名：株式会社F I E L D）に対し、貸付金8億9千4百万円および遅延損害金を求める貸金返還請求訴訟を提起していましたが、平成22年9月25日に明治建物株式会社（現社名：株式会社F I E L D）が当社に対し8億9千4百万円および遅延損害金を支払う旨の判決があり訴訟は終結いたしました。当社は本判決を受けて貸付金の回収に向けしかるべき手段を講じてまいりましたが、平成23年1月14日に大阪地方裁判所は明治建物株式会社（現社名：株式会社F I E L D）の破産手続開始を決定いたしました。

（当社の業績に与える影響について）

当該貸付金につきましては、全額貸倒引当金を計上済みとなっておりますので、今回の破産手続開始に伴う当社業績予想に与える影響はございません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日に明治建物株式会社に対して準消費貸借契約に基づき金8億9千4百万円及び遅延損害金の支払いを求める貸金返還請求訴訟を提起している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。